

東日本大震災と 日韓関係

鄭 成春

東日本大震災と福島第一原子力発電所事故以降の日本社会には様々な変化が現れている。これらの変化は、日韓関係にも影響を及ぼす可能性を持っており、今後の日韓関係を考えるうえでも重要な要素を含んでいる。本稿では、日韓関係に影響を与える可能性のある要素として、①供給網の寸断による部品素材調達リスク、②大震災からの復旧・復興と韓国のかかわり方、③日本のエネルギー政策の今後の展開の三点について考えてみたい。

①供給網の寸断による部品素材調達リスク

東日本大震災直後、日本の製造業がパニック状態に陥ったことは記憶に新しい。その後、日本のサプライチェーンは驚異的な回復力を見せ、二〇一一年秋以降はほとんど平年のレベルま

で回復した。日本のサプライチェーンは自然災害に弱くて、高費用構造であり、さらには収益を圧迫する原因でもある。このような問題を是正するため、大震災以降、経済産業省を中心に、部品共通化の議論が始まった。これに対しては賛否両論があり、まだはつきりした結論が出ていない。もし日本の製造業で部品の共通化が進むならば、これは日本のサプライチェーンの大きな変化であり、日韓の部品の取引はさらに増える可能性がある。今後の日韓貿易に大きな影響を与えかねない変化なので、その様子を注目する必要がある。

今回のサプライチェーン寸断の経験は韓国政府や韓国企業にも影響を与える。韓国政府や企業は、一方では日本の部品・素材メーカーの存在の重要性を確認したが、他方では、日本のサ

プライチェーンのもらさを実感した。だから韓国にとってはこのリスクを回避しようとする動機が発生する。日本国内に複数の生産拠点を持つように呼びかけたり、韓国国内に生産拠点を整備するよう求めたり、重要部品の内製化あるいは国産化を推進したりするだろう。第三国企業に代替品の製造を求める可能性もありうる。部品素材の日本依存を高める日韓FTAの交渉にもいい材料ではなさそうである。しかし、今回の経験は日本の製造業の驚異的な回復力を全世界にアピールした重要なチャンスでもあった。日韓の経済関係は部品・素材・装置などを通じて緊密化しているのだから、この相互依存関係をより効率的に、また安全な関係に発展させることがより重要な課題になっている。日韓FTA交渉を通じてむしろ日本の閉鎖的な部品調達構造を今回の経験をきっかけに改善するよう求めることも韓国にとっては重要な交渉の課題であることを実感した。

②大震災からの復旧・復興と韓国のかわり方

被災地の多くは農業と漁業が盛んな町であった。そのため農

業と漁業が再生できるような支援をすることが大事である。韓国ができることは、日本の農産品や水産品を買うことである。しかし、原発事故以降、日本の農水産物に対する風評被害が発生しているかもしれないという不安が広がっているのである。この不安を払拭し、正確なデータに基づいた合理的な消費行動に変えることが非常に重要な課題となっており、韓国が協力できる最大の分野であると考えている。

もう一つは、安全を前提にしたうえで、できれば多くの観光客が被災地を訪れるようにすることが重要であろう。そのためには宿泊施設の整備など被災地の受け入れ体制の確立も重要である。最近では自然災害が多くなり、自然災害への対応に関する教育の必要性が高まっている。韓国の学生が被災地を訪問して自然災害の恐ろしさを学習するようなプログラムを開発できれば、お互いに有益な旅行になるのではないかと思っている。このように、「災害」をテーマにした教育観光プログラムを開発して外国の観光客を集めるための努力も被災地には必要である

う。

中小商人の中には、店の再建を望んでいる人がたくさんいる。しかし、資金が足りないのが問題である。最近被災地を応援するファンドがあり、小口での支援と投資ができるようになってきている。韓国人がこのようなファンドにどの程度参加できるか、いろいろな課題はあると思うが、ファンドへの出資と善意に基づいた援助を訴えることは必要だと思っている。

他にも、被災地の学生たちを招聘した人的交流（例えば、スポーツや文化交流）、被災地で必要とされる技術者を派遣するなどの人的貢献、再生可能エネルギー事業への投資、社会資本整備への支援、被災地の中小企業と韓国の取引先の仲介などの協力もありうると考えている。日本の復興への国際協力をもっと円滑に進めるためには日本の受入体制も整備する必要がある。復興のための国際協力を受け付ける政府の窓口を設立することは有効な方法であろう。海外のいろいろな企業や団体、個人は被災地の復興のための支援を望んでいるかもしれない。こういうエネルギーを日本の復興に取り込むために手続きや案内

を担当する窓口を速やかに設置しておく必要がある。

③日本のエネルギー政策の今後の展開と日韓関係

今後の日本のエネルギー政策は次の二つが重要である。一つは原子力政策であり、もう一つは再生可能エネルギー政策である。

野田首相は、定期点検が終わった原子炉は安全性の確保を前提に再稼働し、寿命が終わった原子炉は廃炉にする、という方針を示した。原発の新設は中止して自然に原子力依存から脱却していく。原発輸出は今後も積極的に推進することも明らかにした。

福島原発事故は世界の原発政策にすでに大きな影響を与えた。ドイツやイタリアなどは脱原発を宣言し、原発はこれ以上新設しないことを国際社会に約束した。しかし、日本の原発事故が世界的に広がる原発依存体制に歯止めをかけるような力は持っていないように見える。事故の当事者である日本ですら政府が原発利用の継続を承認したからである。韓国は二〇一一年九月にニューヨークで開かれた国連総会で原子力の積極的な利

用を世界に訴えた。まして、電力不足に悩んでいる新興国は原発がどうしても必要と考えているはずである。

日本の原発政策が韓国に及ぼす影響は以下の二点がある。一つは韓国の原発政策そのもののへの影響である。韓国は原発依存度が四割を超えており、日本より原発依存度が高い。日本の原発事故を契機に安定供給を重視するエネルギー政策を見直すべきだという意見が韓国社会でも少しではあるが芽生え始めている。しかし、残念ながら、日本の原発事故がどんなに残酷で大変な事件なのか、その実態が韓国社会にはまだきちんと伝わっていない。そして日本の原発事故が韓国のエネルギー政策に直接影響を与えることはなさそうである。韓国は日本の原発事故の意味や教訓をもっと真剣に考えるべきであろう。

日本の原発政策が韓国に影響を及ぼすもう一つの分野は原発輸出であろう。日本国内の原発市場は今後縮小せざるを得ない。原発の新設が事実上不可能だからである。これは国内市場に頼ってきた日本の原発プラント関連のメーカーには大きな打撃となる。また、日本の原発事

故は日本の原発の安全性にも悪影響を与え、究極的には原発輸出に影響するだろう。これは競争相手としての韓国の原発関連メーカーにとっては大きなチャンスとなる。しかし、国内市場を失った日本メーカーが世界市場にもっと出るようになり、今までの日韓の競争はより熾烈なものとなる可能性もある。これが韓国メーカーにとって果たしていいのかどうかはまだはっきりしていない。

二〇一一年八月、再生可能エネルギー特別措置法が成立した。二〇一二年七月に施行される予定のこの法律は、日本社会に再生可能エネルギーを爆発的に普及させる力を潜めているといわれている。この法律の実施が韓国に与える影響は大きい。それは日本に再生可能エネルギー関連の製品市場が拡大するからである。日本政府が再生可能エネルギーの普及政策を本格的に展開することを大いに期待している。これによって韓国政府の再生可能エネルギー政策も前進することを期待している。